

平成21年度 機構編成の概要

トップマネジメント補佐体制の整備

- ◇トップマネジメント補佐機能の中核となる市長政策室を独立の局として新設
- ◇市長政策室は、トップマネジメントを補佐し、重要課題に対する迅速・的確な対応や、部局間の円滑な連携を図るため、秘書部、政策企画部(現企画部)、改革推進部(現市政推進部)、広報部の4部体制
- ◇市長、副市長間及び市長、副市長と各局間の連絡調整を担う調整担当課長を秘書課に配置
- ◇総合的、戦略的な政策調整機能を強化するとともに、トップマネジメントによる迅速・的確な意思決定を支える体制を確保するため、政策調整担当課長を配置

コンプライアンス推進体制の整備

- ◇困難事例に対する法的問題の解決支援や、外部の専門家との連携などを強化し、法令の内容、趣旨に沿った業務遂行を支援するため、行政部にコンプライアンス推進担当課長を配置

福祉関連職場の一層の連携強化

- ◇児童虐待に迅速に対応するための体制を強化
⇒児童相談所4名増(内1名は教員を配置し学校や教育委員会との連携を強化)
- ◇対応困難なケースを抱えている学校を支援する学校支援相談窓口を設置
⇒学校教育推進課にセラピスト1名を配置
- ◇市民に最も身近な区役所における相談・支援体制の充実
⇒精神保健福祉相談員の全区複数配置の実現
⇒困難事案の調整等を行う担当窓口の明確化(個別支援主査)
- ◇区役所の個別支援主査をバックアップする体制を強化
⇒保健福祉部障がい福祉課に個別支援を担当する主査を配置
- ◇発達障がいへの支援体制を強化
⇒保健福祉部障がい福祉課に発達障がいを担当する係長を配置

子どもの権利救済事務局の新設

- ◇いじめ等の権利侵害で悩み苦しむ子どもに対し、迅速で適切な救済を図るための機関を設置し、事務局職員を配置

環境都市推進部の再編

- ◇「環境首都・札幌」の実現に向けて、地球環境問題に関連する計画部門と事業部門を一元化し、ソフトとハードの両面から一体的で実効性のある取組みを進めるため、環境都市推進部を再編
- ◇グリーンエネルギーを活用した新たな環境産業の推進と地球温暖化対策に取り組む環境産業推進担当課長を配置